

省庁交渉 福祉灯油、ひとり親支援等要求届ける

9月定例会開会

県議会9月定例会が9月18日開会し、52件の議案が上程され、吉村美栄子知事が提案説明を行いました。会期は、10月8日までの21日間となっています。予算案件は9件で、そのうち一般会計補正予算は、総額78億6500万円で大雨被害への対応が主になっていますが、製造業者の付加価値を高めるための設備投資に対する支援、認可外保育施設の認可へ向ける支援、放課後児童クラブの開所時間の延長に対する支援などの費用も上げられています。条例は、子ども・子育て支援新制度に関わるものを含む10件、県有施設に関わる指定管理者の指定14件などとなっています。

また、同日は議員発議で「石油製品価格の高騰への適確な対応を求める意見書」の提出を全会一致で決めました。

高橋ちづ子氏提出される

今議会にむけての請願は15件提出され、私は次の6件について紹介議員となりました。

「特定秘密保護法廃止の意見書」提出を求める請願



2014年9月28日
-68号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



9月5日 省庁交渉子ども医療費の無料化、福祉灯油の制度化などを要望書を手渡す渡辺ゆり子県議

「集団的自衛権行使を容認する閣議決定」の撤回を求める請願

消費税10%への増税の中止を求める請願

政府による緊急の過剰米処理を求める請願

2015年県予算における私学助成関係予算の拡充についての請願

被災地児童生徒就学支援等臨時特例交付金による就学支援事業の継続についての請願

その一方で、歴史の真実を否定する「慰安婦問題について河野

省庁交渉 渡辺県議が参加

9月5日、参院議員会館で日本共産党山形県委員会と市町村議員を代表し、私と石山浩行山形市議団事務局長が、秋田、青森の代表とともに9省庁56項目

の要請を行いました。高橋ちづ子衆議院議員、紙智子、大門みきし両参議院議員が同席しました。要請の中で、国としての子ども医療費無料額の制度創設やせめて子ども医療費助成を行っている自治体の国保会計への国庫負担減額措置(ペナルティ)を廃止するよう求めたのに対し、厚労省の担当者は、「(自治体の助成で)一般的に医療費が増加するのでやっているところとやっていないところのバランスを考慮している」などと述べました。

また、灯油価格上昇で低所得者が打撃を受け、我慢している実態を述べ、福祉灯油の実施と特別交付税を年内交付するとともに財政需要調査の開始基準を明らかにするよう求めました。

総務省担当者は、「開始の基準はない」と答えました。原発事故避難者の借り上げ住宅について、住み替えと1年ごとではなく先が見通せる延長を求めたのに対し、内閣府の担当者は「民間借り上げだけ認めるわけにはいかない」とつめたい答弁に終

始しました。

被災児童生徒の就学援助継続について文科省担当者は「来年度概算要求で要求している」と答えました。

その他、現在非常勤となっている母子自立支援員の正規化、貸付制度の改善、「生活保護の扶養義務強化で申請権を侵害するな」、豪雪地の流雪溝整備の補助条件緩和、被災者生活再建支援制度の要件緩和などについて取り上げました。

態や福祉灯油を望む切実な声を青森、秋田の代表も口々に語りましたが、省庁の認識や受け止めは浅く、「暖かいところにいる方には、雪や寒さの東北で暮らしている実態がわからないのか」の発言も飛び出しました。

同席した各国会議員も山形や東北の声を後押ししてくれましたが、感じたのは「地方創生」を掲げた安倍政権の内容のない看板倒れの状況です。当面する地方選で必ず全国的な躍進、山形県議選で複数議席の獲得を実現し、次の国政選挙につなげたいとの思いを強くしました。

街頭宣伝の反応良好です

9月から街頭宣伝を強化しています。安倍政権のさまざま



街頭宣伝を行なう渡辺ゆり子県議

ゆり子の視点

な分野での強行、暴走政治を反映してか、反意がいろいろあります。車から顔を出して激励する人、通りすがりにガンバレと声をかけていく人、立ち止まって聞いて拍手をする方もいるなど注目が高まり関心が広がっています。

特に「集団的自衛権行使容認」の閣議決定への疑問や怒りをヒシヒシと感じています。県内市町村議会では、閣議決定の撤回を求める意見書を提出するところも出て、平和や民主主義を願う頼もしい民意の力の大きさも感じています。

議会開会中はなかなか日程が取れませんが、安倍政権打倒の国民的運動を広げるため、政策宣伝、街頭からの訴えはさらに取り組みたいと思います。